

実施予定です。

元福岡・上福岡二丁目の雨水対策

問 大築 元福岡地区の雨水対策は。

答 当面は元福岡一〜三丁目地区は、ポンプによる川越江川への排水で対応します。平成二十二年から三か年計画で、二丁目、一丁目、三丁目の順で整備します。

問 上福岡二丁目の雨水対策は。

答 中央通りの幹線側は、平成二十三年から三か年計画



浸水に悩まされる上福岡2丁目地区

で、桜通りの幹線側は、財源を確保次第、三か年計画で対応し、解決していきます。

元福岡の浸水対策は

問 岩崎 元福岡地区の浸水対策の調査結果と今後の対応は。

答 調査をした結果、遊水池の設置などが必要ですが、多額の費用がかかるので、当面は、江川流域都市下水路にポンプアップなどを検討したい。

鶴ヶ岡分館の跡地利用と第四分団車庫建設

問 有山 防災備蓄倉庫と第四分団車庫の建設は。

答 防災倉庫の設置はせず、跡地に町会倉庫と、また消防組合が来年二月末までに第四分団車庫を建設予定です。

住宅リフォーム助成に取り組むべき

問 鈴木 大井商工会で取り組んでいるが、景気対策としても効果が期待できる住宅リフォーム助成を市の事業として取り組むべき。

答 来年四月に上福岡と大井商工会が合併予定です。その

ときに検討していきます。

市内循環バスのあり方

問 大築 循環バスの今後

答 プロジェクトチームで利便性を考え、ゼロから検討します。

上福岡地域にも循環バスの運行を

問 足立 全域運行と言いながら運行予算は昨年と同額、上福岡地域のコース調査も未定では、市民の願いとかけ離れる。

答 市民生活の利便性の向上を図るため、来年四月には上福岡地域でも運行したい。

藤間北野歩道橋を自転車を通れるように

問 岸川 藤間北野歩道橋を自転車を通れるように。また、修繕工事は。

答 段階的な対策を講じる方針で、今後、第一段階として、鉄の腐食箇所とゴムチップ張りかえの補修、透視可能パネルへの張りかえと照明灯の交換を東武鉄道が受託施工します。

鎖を解除し横断歩道を

問 鈴木 上福岡駅西口広場の川越市方向に横断歩道を設置すべき。

答 UR、警察で協議し、現在の歩道場所となつています。利便性より安全性を優先

福祉・医療

新型インフルエンザ対策の教訓と今後は

問 松尾 新型インフルエンザへの国がとった危機管理は、第二波のインフルエンザ、強毒性化対策にどのような教訓となったか。今後の対策を問う。

答 国は強毒性インフルエンザ対策を先行しましたが、弱毒性と分かり、発生地情報を地域に提供し、地域対策を強化しています。県と連携して対処します。

救急医療情報キットの配布を

問 堀口 救急医療情報

して、フェンス等の物理的対応も視野に入れて考えます。

問 フェンスによって危険が排除できるという考えは、市民感覚に沿わないが。

答 総合的な立場でもう一度警察にお願いしていきます。

キットは、かかりつけ医や服薬内容など医療情報を入れた容器。主に各家庭の冷蔵庫に保管し、救急時に適切で迅速な処置が行なえるようにするものである。ひとり暮らしの高齢者や障がい者の方々に配布しては。

答 効果があると認識しています。消防署等の関係機関との協議が必要であり、研究を進めていきます。

介護保険の負担軽減を

問 塚越 積み立ててある基金を取り崩して負担軽減すべきでは。

答 現在の市の条例では、市独自の助成はできません。

障害者自立支援対策臨時特例交付金の活用は

問 高橋 障害者自立支援対策臨時特例交付金の活用と、今後の計画は。

答 報酬の日払い方式の導入に対応が困難な事業所を対象に、従前との差額を補助する「事業運営円滑化事業」と、送迎サービスの利用者負担の軽減を図る目的の「通所サービス等利用促進事業」を実施しました。平成二十一年度から「新事業移行促進事業」で、大井デイケアサービスセンターの新体系への移行を考えます。

大井保健センターの事業の充実を

問 前原 統廃合前提の公共施設適正配置計画はやり直し、大井保健センターは縮小ではなく、健康増進など事業の充実を。

答 保健センターは需要の変動も見られるので、今後の有効活用を図ります。

七十五歳以上の医療費を無料に

問 山口 七十五歳からの

問 認定基準の運用でサービ

答 内容が低下しないように運用します。

保険証の無条件交付を

問 岩崎 国保税の長期滞納者に対し、市は保険証を認め置きしているのは大問題。特に、中学生以下の子どもがいる世帯には、無条件に交付すべきではないか。

答 子どもがいる六十三世帯には、保険証を市がとめ置きしています。市の窓口に来てもらえば、交付します。

女性特有のがん検診無料クーポン券を早急に

問 伊藤 当市では乳がん・子宮頸がん検診の受診率が、それぞれ一％、八・五％と低い。国の平成二十一年度補正予算により「女性特有のがん検診推進事業」が始まる。子宮頸がんは二十歳、乳がんは四十歳から段階的に五歳刻みで無料クーポン券を配布するが、今後の予定は。

答 乳がん検診は六月から実施しているため、該当者が対象外となり、不公平にならない



親水公園で毎朝やっているラジオ体操

いようにします。

「健康づくり計画」策定の予定は

問 伊藤 市民が健康で生きがいのある生活を送るために、健康づくり計画の策定が必要。今後の取り組みは。

答 推進には、社会全体の支援が必要です。幅広い年齢層に合った内容の市民アンケートを作成し、平成二十一年度

もう一つ専門施設を

問 田村 認知症専門のデイケアセンターが一カ所では選ぶ自由がない。人権的配慮からも選べる自由があつてもよいと考える。地域密着型の弊害とも言える。せめて二市一町の枠内で考えられないものか。

答 専門の施設は、今のところ、まだ余裕があります。住み慣れたなじみの環境で過ごすことが目的とされています。

年金知識の普及を

問 田村 年金未納率が四〇％で破綻するとだが言っ

たのか。国民皆年金からいうと、未納は五％で影響はなく、二〇〇九年から税金で二分の一を賄うのに、未納者には年金という形では一円も戻らない。年金は払わないと損をするというメッセージを若者に送るべき。

答 知識を高めることが普及のかぎです。社会保険庁に要望していきます。

障がい者の暮らしを支える施策の充実を

問 前原 障がい者が生きるために受ける支援を「受益」とし、負担を強いる自立支援法に対する市長の見解は。

答 社会参加をさせるということが、法の背景にあります。通所の場合は実質一％くらい

問 導入前は「応能」だった。負担軽減のため、市独自の支援策を。

答 法を遵守していきます。障がい者の暮らしを支える施設建設を。

答 特定非営利団体が、就労支援施設を平成二十三年春、開設に向けて準備中です。